

# 四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,782,162	5,888,257	12,094,947
経常損失(千円)	△170,247	△439,781	△536,722
四半期(当期)純損失(千円)	△134,669	△286,253	△563,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△109,853	△316,707	△503,165
純資産額(千円)	2,629,435	1,757,295	2,079,864
総資産額(千円)	8,203,612	7,267,275	7,724,389
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	△840.79	△1,943.44	△3,609.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.3	23.4	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△423,507	△218,424	△101,066
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△930,613	△205,410	△1,426,280
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,377,697	82,668	1,983,421
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,601,278	692,611	1,033,777

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△26.39	△423.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社インサイトを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載の通りであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における経営環境は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部回復の兆しはみられましたが、長引く欧州債務危機による世界的な金融不安や国内の電力供給問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外でのさらなる活躍やメディアへの露出等が、引き続きゴルフ人気を牽引している一方、ゴルフ用品市場における価格競争の激化やゴルファーの高齢化といった厳しい業界環境があり、これらの状況を打破すべく関係各社は様々なサービス展開につとめております。

一方、インターネット業界では、その利用率が13歳から49歳で9割を超え、60歳以上では前年比3%以上の伸びを示すほか、これら利用者の6割がインターネットショッピングを利用する等、人々の消費活動におけるインターネットの利用は一層進みつつあります。また、モバイル端末からのインターネット利用に関しても、フィーチャーフォンに比べてスマートフォン利用者の方がインターネットショッピングに対してより積極的であるとの調査があり（注1）、現在進んでいるスマートフォンの普及によってインターネットを通じた消費活動の拡大が加速するものと見込まれます。さらには、Facebookに代表されるソーシャルサービスの普及によっても、新たなコミュニケーションスタイルをきっかけとした消費活動が生まれつつあります。

このような環境下、当社グループは、他企業と積極的に連携することでゴルフの多様な楽しみ方を提案する等ゴルファーのゴルフライフをサポートする活動に取り組んでまいりました。また、昨年刷新したIT基盤を活用し、スマートフォン向けサービスの充実、ソーシャルサービスを活用したマーケティング活動を実行したほか、既存サービスサイトのさらなる利便性向上のための改善等を進めてまいりました。そして、5月には、GDOクラブ会員数が200万人を突破し、当社インターネットサイトの集客力は着実に向上しております。加えて、同月、ゴルファーの裾野拡大のため、米国最大のゴルフレッスンチェーン運営会社と提携したGo!fTEC by GDOの日本第一号店を開店し、レッスン事業を開始いたしました。

一方で、業務効率化による全社的なコスト節減につきましても引き続き推進しておりますが、積極的な販売促進活動に伴うマーケティング費用の増加及びIT基盤に対する償却費および運用費を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高5,888百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失434百万円（前年同期は営業損失166百万円）、経常損失439百万円（前年同期は経常損失170百万円）、四半期純損失286百万円（前年同期は四半期純損失134百万円）となりました。

（注1）総務省「平成23年通信利用動向調査の結果」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高4,041百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益812百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

各種キャンペーンを実施する等販売促進活動を積極的に進めたほか、価格競争力のある商品への販売シフトや、当社インターネットサイトにおける新製品情報や掲載商品の詳細情報を充実させてまいりました。また、4月にはゴルフ専門店、ゴルフ場、ゴルフ練習場等を対象として当社が持つ中古クラブ査定データベースの提供サービスを開始し、売上高は前年並みを維持しました。しかしながら、ゴルフクラブを中心に長引く価格競争に伴う販売価格の下落が利益を圧迫し、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

### 『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,340百万円（前年同期比18.0%増）、売上総利益1,283百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

インターネットを利用したゴルフ場予約が拡大していることを背景に、ゴルフ場運営グループ会社向けに効率的な営業体制を再構築しゴルフ場との一層の関係強化を図ったほか、各ゴルフ場への営業支援データの提供等細やかな営業活動等により提携コース数が増加しました。また、積極的なマーケティングコストの投下等により、ゴルフ場への送客人数は順調に増加、特に5月には過去最高を記録するなどして、売上高および売上総利益共に前年同期を大きく上回りました。

### 『メディアビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高506百万円（前年同期比3.2%減）、売上総利益350百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

米国Conde Nast社との提携により可能となったゴルフクラブのレーティング企画「HOT LIST日本版」の開始や、日米のゴルフトーナメントにおけるインターネットライブ中継の実施等により、メディアとしての媒体力は向上し、広告の受注は順調に進みました。一方、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に対し、前年末より開始したスマートフォンなど新デバイスを利用した有料コンテンツの収益がこれを補うまでに至らず、当部門全体の売上高及び売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して341百万円減少し、692百万円（前年同期比908百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の支出（前年同期は423百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失413百万円、仕入債務の減少180百万円、リース解約金の支払171百万円等の資金の減少が、減価償却費289百万円、たな卸資産の減少132百万円、のれん償却52百万円、ポイント引当金の増加52百万円等の資金の増加を上回った事によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の支出（前年同期は930百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出154百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の収入（前年同期は2,377百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額300百万円、長期借入金の返済による支出182百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	591,640
計	591,640

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,490	164,490	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株制度を採用して いません。
計	164,490	164,490	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	164,490	—	824,916	—	786,035

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石坂 信也	東京都渋谷区	33,780	20.53
株式会社ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	32,640	19.84
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門3-4-8	17,198	10.45
木村 玄一	東京都大田区	13,900	8.45
木村 正浩	東京都港区	10,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,712	4.08
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	2,760	1.67
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	1,367	0.83
ゴルフダイジェスト・オンライン従業員持 株会	東京都港区虎ノ門3-4-8	1,037	0.63
吉川興産株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西8-1-15	884	0.53
計	—	120,278	73.12



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,198	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 147,292	147,292	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	164,490	—	—
総株主の議決権	—	147,292	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイ ジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門 三丁目4番8号	17,198	—	17,198	10.45
計	—	17,198	—	17,198	10.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,777	692,611
売掛金	1,321,004	1,388,026
商品	1,568,279	1,422,040
仕掛品	12	993
貯蔵品	4,840	18,079
その他	326,956	312,938
貸倒引当金	△1,433	△1,295
流動資産合計	4,253,437	3,833,394
固定資産		
有形固定資産	352,930	344,927
無形固定資産		
のれん	96,427	44,356
ソフトウェア	1,854,333	1,748,988
その他	225,336	245,860
無形固定資産合計	2,176,097	2,039,205
投資その他の資産		
その他	943,172	1,054,039
貸倒引当金	△1,248	△4,291
投資その他の資産合計	941,923	1,049,748
固定資産合計	3,470,951	3,433,881
資産合計	7,724,389	7,267,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,069,985	889,210
短期借入金	2,200,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	465,800
未払法人税等	7,198	8,800
ポイント引当金	226,651	278,984
その他	630,847	534,096
流動負債合計	4,500,483	4,676,892
固定負債		
長期借入金	1,018,300	735,400
役員退職慰労引当金	12,249	15,749
資産除去債務	4,363	5,750
その他	109,127	76,187
固定負債合計	1,144,040	833,087
負債合計	5,644,524	5,509,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	550,825	264,571
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,927,103	1,640,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,363	58,552
繰延ヘッジ損益	△470	△112
その他の包括利益累計額合計	88,893	58,439
新株予約権	63,867	58,005
純資産合計	2,079,864	1,757,295
負債純資産合計	7,724,389	7,267,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,782,162	5,888,257
売上原価	3,392,712	3,440,728
売上総利益	2,389,449	2,447,528
販売費及び一般管理費	* 2,555,496	* 2,882,219
営業損失(△)	△166,046	△434,690
営業外収益		
受取利息	500	271
受取配当金	57	792
不動産賃貸料	6,905	4,344
仕入割引	1,926	1,937
その他	399	1,548
営業外収益合計	9,789	8,895
営業外費用		
支払利息	13,989	13,343
その他	2	642
営業外費用合計	13,991	13,986
経常損失(△)	△170,247	△439,781
特別利益		
新株予約権戻入益	7,096	5,862
ポイント引当金戻入額	2,501	—
固定資産売却益	—	391
事業譲渡益	—	23,637
その他	138	—
特別利益合計	9,736	29,891
特別損失		
投資有価証券売却損	—	845
ゴルフ会員権売却損	—	1,757
店舗閉鎖損失	10,427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	—
その他	—	959
特別損失合計	12,666	3,562
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,178	△413,451
法人税、住民税及び事業税	6,855	5,180
法人税等調整額	△45,364	△132,378
法人税等合計	△38,508	△127,198
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,669	△286,253
四半期純損失(△)	△134,669	△286,253

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△134,669	△286,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,705	△30,811
繰延ヘッジ損益	110	357
その他の包括利益合計	24,815	△30,453
四半期包括利益	△109,853	△316,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,853	△316,707

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△173,178	△413,451
減価償却費	122,317	289,718
のれん償却額	52,070	52,070
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,501	52,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	2,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,270	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,499	3,499
受取利息及び受取配当金	△558	△1,064
支払利息	13,989	13,343
新株予約権戻入益	△7,096	△5,862
事業譲渡損益 (△は益)	—	△23,637
店舗閉鎖損失	10,427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	154,135	△67,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,993	132,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,521	△180,774
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,535	32,896
その他の負債の増減額 (△は減少)	△61,325	91,866
その他	△30,527	△8,544
小計	△395,390	△29,705
利息及び配当金の受取額	510	975
利息の支払額	△12,526	△13,452
リース解約金の支払額	—	△171,315
法人税等の還付額	2,465	306
法人税等の支払額	△18,566	△5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,507	△218,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,115	△44,112
無形固定資産の取得による支出	△958,725	△154,974
投資有価証券の売却による収入	—	4,438
関係会社株式の取得による支出	—	△13,000
その他	50,226	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930,613	△205,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	300,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,000	△182,900
リース債務の返済による支出	△55,066	△34,269
配当金の支払額	△34,664	△162
その他	428	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,377,697	82,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,023,576	△341,166
現金及び現金同等物の期首残高	577,702	1,033,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,601,278	※ 692,611

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、前第3四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

そのため、前第2四半期と当第2四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。なお、前第2四半期の四半期連結財務諸表に、変更後の会計方針を適用した場合における営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



**【注記事項】**

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
従業員給与	847,130千円	844,794千円
ポイント引当金繰入額	－千円	52,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,499千円	3,499千円
貸倒引当金繰入額	－千円	3,002千円
賞与引当金繰入額	2,270千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,601,278千円	692,611千円
現金及び現金同等物	1,601,278千円	692,611千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,123,340	1,135,762	523,059	5,782,162	—	5,782,162
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,123,340	1,135,762	523,059	5,782,162	—	5,782,162
セグメント利益	922,674	1,094,584	372,191	2,389,449	—	2,389,449

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,363	1,340,607	506,287	5,888,257	—	5,888,257
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,041,363	1,340,607	506,287	5,888,257	—	5,888,257
セグメント利益	812,843	1,283,712	350,973	2,447,528	—	2,447,528

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△840円79銭	△1,943円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△134,669	△286,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△134,669	△286,253
普通株式の期中平均株式数(株)	160,170	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社と連結子会社との合併)

当社は、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、当社の100%子会社である株式会社インサイトを平成24年7月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インサイトは本合併により解散いたしました。

また、当社は株式会社インサイトの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 被合併会社の概要(平成24年7月1日現在)

① 商号	株式会社インサイト
② 本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂信也
④ 事業内容	ソフトウェアの開発・販売、システム保守
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成8年9月12日
⑦ 発行済株式数	200株
⑧ 決算期	12月末日
⑨ 純資産	14,177千円
⑩ 総資産	226,198千円
⑪ 直前事業年度の売上高(平成23年12月期)	451,229千円
⑫ 直前事業年度の当期純利益(平成23年12月期)	8,709千円

(3) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(4) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月13日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 光信 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。